



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 中島 武久
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,150	4.5	243	△2.9	348	5.7	330	74.2
26年3月期	18,324	5.2	251	55.0	329	22.6	189	44.2

(注) 包括利益 27年3月期 459百万円 (63.4%) 26年3月期 281百万円 (△7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.65	—	4.2	3.1	1.3
26年3月期	37.68	—	2.5	3.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,819	8,096	68.5	1,607.76
26年3月期	10,415	7,683	73.8	1,525.89

(参考) 自己資本 27年3月期 8,096百万円 26年3月期 7,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	430	△287	117	1,914
26年3月期	320	△145	△142	1,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	53.1	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	30.5	1.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		54.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	19,500	1.8	180	△26.2	255	△26.8	184	△44.3	36.54

当社は平成28年3月期において、いくつかの戦略投資を予定しておりますが、その実施時期は現時点では不確定要素が多いため第2四半期(累計)連結業績予想は公表しないことと致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	5,369,671 株	26年3月期	5,369,671 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	334,062 株	26年3月期	334,062 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	5,035,609 株	26年3月期	5,035,640 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,508	3.9	217	△3.0	334	6.5	306	68.8
26年3月期	17,809	5.7	224	59.9	313	21.7	181	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	60.86	—
26年3月期	36.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,425		7,867	68.9			1,562.28	
26年3月期	10,078		7,457	74.0			1,480.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,867百万円 26年3月期 7,457百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安が一段と加速したことによる輸出の拡大、訪日外国人旅行者数の増加によるサービス収支改善が見られ、また株式市況の好転や原油価格下落などにより全体としては、緩やかな回復傾向にあります。今後も設備投資の増加や賃上げ・雇用環境のさらなる改善が続いていくと見られ、長期的に見ると景気も安定的に推移していくものと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景に都心部ではオフィス需要が旺盛で新規物件が増加していますが、新規物件にテナントが集中する一方で市場全体を見ると多くの物件では空室率の改善が乏しく、賃借料が上昇に転じていないため、収益面では引き続き厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、当連結会計年度に獲得した一宮市役所本庁舎、高山グリーンホテル、ウェスティンホテル仙台、日立製作所中央研究所、コートヤード・バイ・マリオット東京ステーションホテル、虎ノ門ヒルズ、大阪マリオット都ホテル、丸の内北口ビルディングなどの新規物件やホテルの高稼働、さらには当連結会計年度より100%子会社である㈱ティ・クリアを連結子会社化したことにより増収となりました。

またクリーン業務を中心に立ち上げ費用の縮小や作業効率改善による原価削減などにより増益となりました。

リニューアル工事業業につきましては、東京地区を中心に新規取引先からの受注が増加したものの予定していた工事の中止や延期の影響もあり減収減益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、既存の指定管理事業物件における収入の減少や、東京地区における不動産ソリューション推進部の新設などの影響もあり減収減益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億50百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益2億43百万円（同2.9%減）、経常利益3億48百万円（同5.7%増）となり、また投資有価証券償還益を計上し当期純利益は3億30百万円（同74.2%増）となりました。前連結会計年度との比較においては、増収増益（当期純利益ベース）となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は8.2%の増収、設備管理業務は3.6%の増収、セキュリティ業務は2.4%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては169億79百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は15億79百万円（同3.0%増）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は16億23百万円（同1.7%減）、営業利益は53百万円（同33.4%減）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は5億47百万円（同0.3%減）となり、営業損失は5百万円（前連結会計年度は、27百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果が引き続き見込まれ、不動産業界の景気に牽引される形でビルメンテナンス業界を取り巻く環境も徐々に回復傾向にある事により、全体としては増収を見込んでおります。一方、原価につきましては人件費高騰や人材確保の困難な状況が懸念されます。また第6次中期経営計画（平成27年4月より5カ年）を推進するための戦略投資を織り込んでいる事から、販管費コストの増加を見込み減益となる見通しであります。通期連結会計年度の業績見通しは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	
		前年同期比
売上高	19,500	1.8%増
営業利益	180	26.2%減
経常利益	255	26.8%減
当期純利益	184	44.3%減

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	17,124	0.9%増	87.8%
リニューアル工事部門	1,770	9.0%増	9.1%
不動産ソリューション部門	606	10.7%増	3.1%
合計	19,500	1.8%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43億22百万円（前連結会計年度末は35億97百万円）となり、7億25百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金3億73百万円、受取手形及び売掛金3億14百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、74億96百万円（同68億18百万円）となり、6億78百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、投資有価証券4億21百万円、メガソーラー設備取得等により機械装置及び運搬具3億20百万円が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、29億39百万円（同21億24百万円）となり、8億15百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、未払消費税等3億31百万円、未払金3億80百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億83百万円（同6億7百万円）となり、1億75百万円の増加となりました。主な要因は退職給付に係る負債1億76百万円などが減少したものの、メガソーラー設備取得に伴う長期借入金2億5百万円の増加及びグリーン投資減税を適用したことによる繰延税金負債1億31百万円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、80億96百万円（同76億83百万円）となり、4億12百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の発生に伴う利益剰余金が2億83百万円、その他有価証券評価差額金1億29百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は19億14百万円となり、前連結会計年度末より2億59百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ティ・クリアを第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことにより、資金は63百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億30百万円（前年同期は3億20百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億37百万円、減価償却費1億34百万円、仕入債務の増加額74百万円、利息及び配当金の受取額98百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億98百万円、法人税等の支払額1億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億87百万円（前年同期は1億45百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入1億54百万円、投資有価証券の償還による収入5億55百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億15百万円、投資有価証券の取得による支出7億96百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1億17百万円（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入2億50百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施して参ります。

2. 企業集団の状況

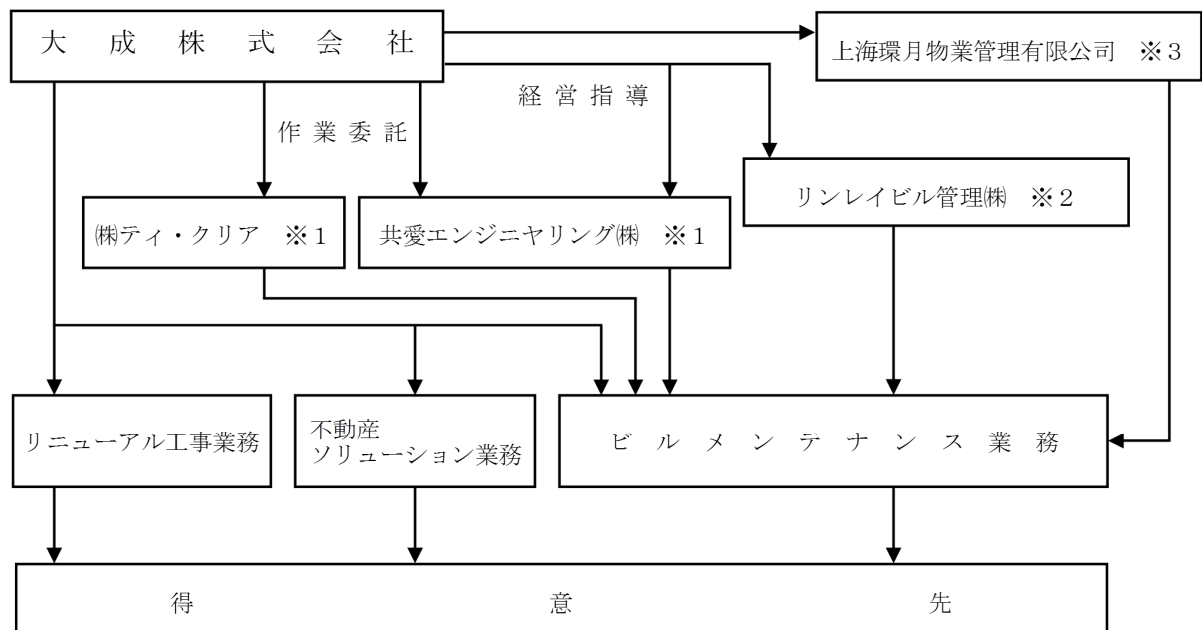
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taisei-bm.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

ビルメンテナンス業界においては、新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少なく、新規受契による業容拡大は厳しくなると予想されます。

一方で景気回復により、既存契約における空室率の改善、ビルオーナーのビル修繕などに対する投資が活発化する動きがあるなか、人材確保の困難な状況、さらには東京オリンピック開催による人材の建設業界への一極集中も懸念され、人材の育成、組織力の強化などが大きな課題となってくると考えられます。

当社は、平成27年4月よりこれまでの経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応した地域本部制から、全社を横断的に職務執行することを目的としたカンパニー制へ組織改正を行い、業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスが提供できるような体制を構築してまいります。

また同時期より開始いたしました第6次中期経営計画の推進によって、強固な経営基盤の構築を図るとともに新しい取組みへの挑戦により、企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、

- ①事業領域の拡大(M&A・他業種との提携などによるビルメンテナンス事業領域の拡大)
- ②グローバル事業への挑戦(国内で培った強みを活かした、アジア地区における事業展開)
- ③継続的な新規取組みの創出(新たなサービス・商品創出による事業領域の拡大)
- ④ビジネスモデルの強化(連携力による総合管理受契への展開の強化)
- ⑤技術・品質の強化(技術革新を見据えた事業戦略の高度化と強化)
- ⑥営業力の強化(新規顧客および既存顧客への積極的なアプローチ)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,901	1,994,706
受取手形及び売掛金	1,770,873	2,084,991
商品及び製品	4,382	4,690
原材料及び貯蔵品	59,077	54,299
繰延税金資産	105,846	91,911
その他	37,020	93,140
貸倒引当金	△536	△1,022
流動資産合計	3,597,565	4,322,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,095,527	2,194,312
減価償却累計額	△1,312,168	△1,375,706
建物及び構築物 (純額)	783,359	818,606
機械装置及び運搬具	439,813	778,815
減価償却累計額	△389,166	△407,977
機械装置及び運搬具 (純額)	50,647	370,838
工具、器具及び備品	342,794	373,183
減価償却累計額	△271,350	△304,708
工具、器具及び備品 (純額)	71,444	68,475
土地	1,206,169	1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△2,124	△4,248
リース資産 (純額)	8,496	6,372
建設仮勘定	29,842	—
有形固定資産合計	2,149,959	2,551,234
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	67,392
その他	20,912	24,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,356	2,920,959
差入保証金	257,191	251,754
退職積立資産	1,059,974	1,118,795
保険積立資産	312,627	307,014
ゴルフ会員権	153,908	154,558
繰延税金資産	130,944	—
長期預金	150,000	—
その他	110,294	127,431
貸倒引当金	△26,985	△27,435
投資その他の資産合計	4,647,312	4,853,079
固定資産合計	6,818,183	7,496,340
資産合計	10,415,749	11,819,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,278	619,352
短期借入金	60,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	44,996
リース債務	2,124	2,124
未払金	3,536	383,877
未払費用	137,724	142,087
未払給与	781,007	864,198
未払法人税等	126,224	17,238
未払消費税等	115,802	447,634
賞与引当金	217,253	227,589
その他	91,339	90,770
流動負債合計	2,124,289	2,939,869
固定負債		
長期借入金	20,000	225,004
リース債務	6,372	4,248
預り保証金	24,767	23,296
退職給付に係る負債	326,763	150,319
役員退職慰労引当金	229,783	248,498
繰延税金負債	—	131,792
固定負債合計	607,686	783,159
負債合計	2,731,975	3,723,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,072,772	6,355,839
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,458,664	7,741,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,109	354,297
その他の包括利益累計額合計	225,109	354,297
純資産合計	7,683,774	8,096,028
負債純資産合計	10,415,749	11,819,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,324,432	19,150,993
売上原価	16,045,847	16,812,603
売上総利益	2,278,584	2,338,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,825	169,887
給料及び手当	844,307	908,447
賞与引当金繰入額	51,594	53,823
役員退職慰労引当金繰入額	19,454	19,567
退職給付費用	26,966	17,269
賃借料	171,545	139,003
減価償却費	79,033	83,882
保険料	48,511	57,319
その他	623,225	645,225
販売費及び一般管理費合計	2,027,463	2,094,426
営業利益	251,121	243,962
営業外収益		
受取利息	23,766	33,375
受取配当金	38,089	56,188
受取手数料	15,630	15,597
受取保険金及び配当金	2,578	3,199
保険返戻金	46	44
持分法による投資利益	8,268	6,671
その他	3,164	4,493
営業外収益合計	91,543	119,571
営業外費用		
支払利息	2,266	1,885
支払手数料	9,443	9,508
その他	1,600	4,000
営業外費用合計	13,309	15,393
経常利益	329,355	348,139
特別利益		
固定資産売却益	—	457
投資有価証券売却益	13,881	20,443
投資有価証券償還益	—	181,125
投資有価証券評価益	1,933	—
特別利益合計	15,815	202,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6,480	669
投資有価証券売却損	—	3,404
投資有価証券償還損	381	—
投資有価証券評価損	—	3,824
ゴルフ会員権評価損	—	150
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	450
減損損失	969	4,624
特別損失合計	7,831	13,123
税金等調整前当期純利益	337,339	537,042
法人税、住民税及び事業税	161,694	40,927
法人税等調整額	△14,081	165,533
法人税等合計	147,612	206,460
少数株主損益調整前当期純利益	189,727	330,582
当期純利益	189,727	330,582

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	189,727	330,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,709	129,188
その他の包括利益合計	91,709	129,188
包括利益	281,436	459,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,436	459,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△100,713		△100,713
当期純利益			189,727		189,727
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89,013	△40	88,973
当期末残高	822,300	878,137	6,072,772	△314,545	7,458,664

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
当期変動額			
連結範囲の変動			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			189,727
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	180,682
当期末残高	225,109	225,109	7,683,774

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,072,772	△314,545	7,458,664
会計方針の変更による累積的影響額			74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	878,137	6,147,300	△314,545	7,533,192
当期変動額					
連結範囲の変動			△21,331		△21,331
剰余金の配当			△100,712		△100,712
当期純利益			330,582		330,582
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	208,538	—	208,538
当期末残高	822,300	878,137	6,355,839	△314,545	7,741,731

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,683,774
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,758,301
当期変動額			
連結範囲の変動			△21,331
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			330,582
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	337,727
当期末残高	354,297	354,297	8,096,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,339	537,042
減価償却費	130,664	134,138
持分法による投資損益(△は益)	△8,268	△6,671
減損損失	969	4,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	1,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,579	9,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,293	△61,254
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,407	18,715
売上債権の増減額(△は増加)	7,750	△298,148
仕入債務の増減額(△は減少)	44,944	74,315
支払利息	2,266	1,885
ゴルフ会員権評価損	—	150
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△457
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,480	669
投資有価証券売却益	△13,881	△20,443
投資有価証券売却損	—	3,404
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,933	3,824
投資有価証券償還損益(△は益)	381	△181,125
退職積立資産の増減額(△は増加)	△58,143	△58,820
保険積立資産の増減額(△は増加)	3,703	5,613
受取利息及び受取配当金	△61,856	△89,564
その他	△120,206	441,943
小計	317,325	520,062
利息及び配当金の受取額	69,331	98,404
利息の支払額	△2,266	△1,885
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△84,040	△196,284
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	20,573	9,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,923	430,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△25,292
有価証券の売却による収入	—	25,292
有価証券の償還による収入	150,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△155,763	△215,455
有形固定資産の売却による収入	18,819	11,033
無形固定資産の取得による支出	—	△79,632
投資有価証券の取得による支出	△465,880	△796,666
投資有価証券の売却による収入	92,178	154,339
投資有価証券の償還による収入	135,382	555,543
ゴルフ会員権の取得による支出	△10,414	△800
その他	△9,875	△15,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,552	△287,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,392,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△1,392,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△39,990	△30,000
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△100,741	△100,862
その他	△2,124	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,895	117,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,474	259,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,426	1,590,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,590,901	1,914,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 共愛エンジニアリング株式会社
 株式会社ティ・クリア

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 1社
 リンレイビル管理株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社(上海環月物業管理有限公司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ティ・クリアの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~17年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億15百万円減少し、利益剰余金が74百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた94,875千円は、「未払金」3,536千円、「その他」91,339千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	-	18,324,432
セグメント利益	1,198,511	130,719	204,873	80,603	27,423	△1,391,009	251,121
その他の項目							
減価償却費	16,538	5,170	10,982	215	18,987	78,769	130,664

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,391,009千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,322,577	3,959,886	2,696,867	1,623,999	547,662	-	19,150,993
セグメント利益又 は損失(△)	1,253,834	129,798	195,714	53,711	△5,129	△1,383,967	243,962
その他の項目							
減価償却費	16,671	4,884	9,431	176	20,678	82,295	134,138

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,383,967千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額82,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	967	-	-	-	-	1	969

(注) 減損損失の調整額1千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	3,840	-	-	-	-	783	4,624

(注) 減損損失の調整額783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525.89円	1,607.76円
1株当たり当期純利益金額	37.68円	65.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	189,727	330,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	189,727	330,582
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,235	1,755,484
受取手形	3,383	12,936
売掛金	1,727,970	2,014,460
商品	1,738	2,196
貯蔵品	59,077	53,229
前払費用	26,415	29,383
繰延税金資産	100,097	85,968
その他	10,514	63,065
貸倒引当金	△300	△680
流動資産合計	3,406,132	4,016,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039,691	2,126,874
減価償却累計額	△1,275,996	△1,336,451
建物(純額)	763,695	790,422
構築物	41,747	51,944
減価償却累計額	△29,827	△31,552
構築物(純額)	11,920	20,391
機械及び装置	380,844	715,377
減価償却累計額	△347,404	△359,538
機械及び装置(純額)	33,439	355,839
車両運搬具	48,295	51,256
減価償却累計額	△35,440	△40,296
車両運搬具(純額)	12,855	10,959
工具、器具及び備品	340,728	370,723
減価償却累計額	△269,636	△302,680
工具、器具及び備品(純額)	71,091	68,043
土地	1,206,169	1,286,942
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△2,124	△4,248
リース資産(純額)	8,496	6,372
建設仮勘定	29,842	—
有形固定資産合計	2,137,510	2,538,971
無形固定資産		
水道施設利用権	611	517
電話加入権	532	530
ソフトウェア	16,781	19,356
ソフトウェア仮勘定	—	67,392
その他	2,438	2,172
無形固定資産合計	20,363	89,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,769	2,801,481
関係会社株式	68,771	51,607
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	12,005	14,458
長期貸付金	3,136	2,891
長期前払費用	68,124	82,844
差入保証金	252,933	247,489
退職積立資産	1,059,974	1,118,795
保険積立資産	312,627	307,014
ゴルフ会員権	153,908	154,558
配当積立資産	1,819	2,078
長期預金	150,000	—
繰延税金資産	110,649	—
貸倒引当金	△26,985	△27,435
投資その他の資産合計	4,514,721	4,780,771
固定資産合計	6,672,595	7,409,710
資産合計	10,078,728	11,425,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,885	630,952
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	44,996
リース債務	2,124	2,124
未払金	3,536	383,877
未払費用	132,076	132,317
未払給与	757,401	823,523
未払法人税等	121,136	12,757
未払消費税等	110,929	422,298
前受金	2,994	3,075
預り金	32,244	32,701
賞与引当金	204,300	212,200
その他	54,215	50,779
流動負債合計	2,066,844	2,811,604
固定負債		
長期借入金	20,000	225,004
リース債務	6,372	4,248
預り保証金	24,767	23,296
退職給付引当金	274,195	94,256
役員退職慰労引当金	229,008	248,258
繰延税金負債	—	152,054
固定負債合計	554,343	747,118
負債合計	2,621,187	3,558,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	224,395
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,631,512	1,687,421
利益剰余金合計	5,847,418	6,127,722
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,232,430	7,512,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,109	354,297
評価・換算差額等合計	225,109	354,297
純資産合計	7,457,540	7,867,032
負債純資産合計	10,078,728	11,425,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	17,637,829	18,332,033
商品売上高	172,097	176,330
売上高合計	17,809,926	18,508,363
売上原価		
役務提供売上原価	15,474,098	16,131,680
商品売上原価	134,929	139,754
売上原価合計	15,609,027	16,271,435
売上総利益	2,200,898	2,236,927
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,825	164,100
給料及び手当	815,741	871,956
法定福利費	145,808	154,085
福利厚生費	33,078	31,366
貸倒引当金繰入額	289	680
賞与引当金繰入額	50,851	53,007
役員退職慰労引当金繰入額	19,144	19,250
退職給付費用	26,795	17,097
賃借料	169,999	138,667
減価償却費	76,012	81,293
保険料	48,438	52,931
その他	427,134	434,548
販売費及び一般管理費合計	1,976,115	2,018,984
営業利益	224,782	217,943
営業外収益		
受取利息	2,268	753
有価証券利息	21,470	32,582
受取配当金	47,089	65,188
受取手数料	25,830	25,797
受取保険金及び配当金	2,578	3,199
保険返戻金	46	44
その他	3,054	3,961
営業外収益合計	102,339	131,527
営業外費用		
支払利息	2,266	1,628
支払手数料	9,443	9,508
その他	1,600	4,000
営業外費用合計	13,309	15,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	313,811	334,335
特別利益		
固定資産売却益	—	457
投資有価証券売却益	13,881	20,443
投資有価証券評価益	1,933	—
投資有価証券償還益	—	181,125
特別利益合計	15,815	202,026
特別損失		
固定資産除売却損	6,480	669
投資有価証券売却損	—	3,404
投資有価証券償還損	381	—
投資有価証券評価損	—	3,824
ゴルフ会員権評価損	—	150
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	450
減損損失	969	4,624
子会社株式評価損	—	17,164
特別損失合計	7,831	30,288
税引前当期純利益	321,796	506,074
法人税、住民税及び事業税	154,601	33,892
法人税等調整額	△14,357	165,693
法人税等合計	140,243	199,585
当期純利益	181,553	306,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905		4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905		4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631
当期変動額										
剰余金の配当							△100,713	△100,713		△100,713
当期純利益							181,553	181,553		181,553
特別償却準備金の積立										
自己株式の取得									△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-		-	80,839	80,839	△40	80,799
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	-	4,145,000	1,631,512	5,847,418	△314,545	7,232,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
当期変動額			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			181,553
特別償却準備金の積立			
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	172,508
当期末残高	225,109	225,109	7,457,540

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	—	4,145,000	1,631,512	5,847,418	△314,545	7,232,430
会計方針の変更による累積的影響額							74,527	74,527		74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	—	4,145,000	1,706,040	5,921,945	△314,545	7,306,958
当期変動額										
剰余金の配当							△100,712	△100,712		△100,712
当期純利益							306,488	306,488		306,488
特別償却準備金の積立					224,395		△224,395	—		—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	224,395	—	△18,619	205,776	—	205,776
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	224,395	4,145,000	1,687,421	6,127,722	△314,545	7,512,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225,109	225,109	7,457,540
会計方針の変更による累積的影響額			74,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,109	225,109	7,532,068
当期変動額			
剰余金の配当			△100,712
当期純利益			306,488
特別償却準備金の積立			—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,188	129,188	129,188
当期変動額合計	129,188	129,188	334,964
当期末残高	354,297	354,297	7,867,032

7. その他

(1) 役員の変動

本日別途開示しております。